龍谷大学　政治経済入試対策

§１　総合的な傾向と対策

大問Ⅰ　政治分野からの出題　　小問数14問
大問Ⅱ　経済分野からの出題　　小問数14問
大問Ⅲ　「現代社会系」分野からの出題　小問数12問

すべて４者択一～６者択一，正誤判定問題か空欄に補充する語句の正しい組合せを選ばせる問題が大半を占める。

ＰＯＩＮＴ！
試験時間は60分。小問１問あたりの解答時間は90秒。
スピーディーに解答し，解き残しをつくるな！

§２　大問ごとの傾向と対策

《大問Ⅰ　政治分野からの出題》

小問14問のうち，日本国憲法関連の出題が，平均７問。

ＰＯＩＮＴ！
政治分野の対策は，日本国憲法を中心に！
全条文を丸暗記するのではなく，過去問を解きながら，出てきた条文をチェックしていこう！

例題１
日本国憲法に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

① 憲法は，議会制民主主義を採用し，それを補うものとしての直接民主制は採用していない。
② 憲法は，連合国軍総司令部（ＧＨＱ）が作成した草案をもとに作成された政府案を帝国議会で審議・修正されて可決された。
③ 憲法は，すべての国民は，法の下に平等で，人種，信条，性別，社会的身分などによって差別されないと規定している。
④ 憲法は，日本国の最高法規であり，天皇や公務員には憲法を尊重し擁護する義務があり，これに反する法律・命令や国の行為は無効と規定している。

① 憲法は，議会制民主主義を採用し，それを補うものとしての直接民主制は採用していない。

⬇

日本国憲法の条文上，議会制民主主義を補うものとして直接民主制を採用している例は，以下の通り。

1）最高裁判所裁判官の国民審査（79 条２項）
2）地方自治特別法の住民投票（95 条）
3）憲法改正の国民投票（96 条）

→ よって，①の選択肢は不適当。 ＝ ①が正解。

② 憲法は，連合国軍総司令部（ＧＨＱ）が作成した草案をもとに作成された政府案を帝国議会で審議・修正されて可決された。

⬇

1946．2　ＧＨＱ，「マッカーサー草案」を政府に提示。
1946．6　第 90 帝国議会開会。「マッカーサー草案」をもとにした「憲法改正草案」が提出される。
1946．8　衆議院，「憲法改正草案」を一部修正した上で可決。
1946．10　貴族院，「憲法改正草案」を一部修正した上で可決。

→ よって，②の選択肢は正しい。

③ 憲法は，すべての国民は，法の下に平等で，人種，信条，性別，社会的身分などによって差別されないと規定している。

⬇

日本国憲法第 14 条　すべて国民は，法の下に平等であつて，人種，信条，性別，社会的身分又は門地により，政治的，経済的又は社会的関係において，差別されない。

→ よって，③の選択肢は正しい。

④ 憲法は，日本国の最高法規であり，天皇や公務員には憲法を尊重し擁護する義務があり，これに反する法律・命令や国の行為は無効と規定している。

⬇

日本国憲法第 99 条　天皇又は摂政及び国務大臣，国会議員，裁判官その他の公務員は，この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

→ よって，④の選択肢は正しい。

例題２

国民主権に関連する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

① 国民の代表機関である国会は，国権の最高機関ではあるが，国の唯一の立法機関ではない。
② 天皇の行為は，儀礼的・形式的な行為に限られ，内閣の助言と承認を必要とし，内閣が，その責任を負う。
③ 内閣総理大臣は，国会議員の中から国会によって任命され，国務大臣は，内閣総理大臣によって任命される。
④ 天皇は，大災害など国家の非常時においては，自らの意思で緊急に国会を召集することができる。

① 国民の代表機関である国会は，国権の最高機関ではあるが，国の唯一の立法機関ではない。

⬇

日本国憲法第 41 条　国会は，国権の最高機関であつて，国の唯一の立法機関である。
→ よって，①の選択肢は不適当。

② 天皇の行為は，儀礼的・形式的な行為に限られ，内閣の助言と承認を必要とし，内閣が，その責任を負う。

⬇

日本国憲法第３条　天皇の国事に関するすべての行為には，内閣の助言と承認を必要とし，内閣が，その責任を負ふ。
日本国憲法第４条　天皇は，この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ，国政に関する権能を有しない。
＝ 天皇は，国政に関係しない，儀礼的・形式的な行為のみを行う。
→ よって，②の選択肢は正しい。　＝ ②が正解。

③ 内閣総理大臣は，国会議員の中から国会によって任命され，国務大臣は，内閣総理大臣によって任命される。

⬇

日本国憲法第 67 条　内閣総理大臣は，国会議員の中から国会の議決で，これを指名する。
日本国憲法第 68 条　内閣総理大臣は，国務大臣を任命する。但し，その過半数は，国会議員の中から選ばれなければならない。
→ よって，③の選択肢は不適当。

④　天皇は，大災害など国家の非常時においては，自らの意思で緊急に国会を召集することができる。

⬇

日本国憲法第 53 条　内閣は，国会の臨時会の召集を決定することができる。いづれかの議院の総議員の４分の１以上の要求があれば，内閣は，その召集を決定しなければならない。

日本国憲法第 54 条 ②　衆議院が解散されたときは，参議院は，同時に閉会となる。但し，内閣は，国に緊急の必要があるときは，参議院の緊急集会を求めることができる。

→　よって，④の選択肢は不適当。

《大問Ⅱ　経済分野からの出題》

社会保障，労働問題，企業についての出題が多い傾向！
社会保障制度の成り立ちや，日本の労働関係法規など，知識が必要とされる出題の対策を！

ＰＯＩＮＴ！
経済分野の対策は，知識整理をメインに！
ただし，丸暗記するのではなく，社会保障制度が成り立つ流れや，労働関係法規制定の背景など，知識と知識の関係性に注目しながら整理すること！

例題３
現在の日本における団結権に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

①　団結権は，警察・消防等職員には認められていない。
②　団結権は，労働組合がストライキなどの行為を行う権利である。
③　団結権は，労働組合法によって具体化されている。
④　団結権は，団体交渉権，団体行動権（争議権）とあわせて労働三権と呼ばれる。

① 団結権は，警察・消防等職員には認められていない。

⬇

団結権・団体交渉権・争議権は，民間企業労働者には全て認められるが，公務員は制限を受ける。

【国家公務員の労働三権】	団結権	団体交渉権	争議権
公共企業体職員等 （印刷・造幣等）	あり	あり （例外あり）	なし
一般職国家公務員	あり	あり （例外あり）	なし
警察・刑務所職員等	なし	なし	なし

→ よって，①の選択肢は正しい。

② 団結権は，労働組合がストライキなどの行為を行う権利である。

⬇

団結権　　…労働者が団結し，労働組合を結成する権利。
団体交渉権…労働組合が，使用者との間で，主に賃金など労働条件について交渉をする権利。
団体行動権…団体交渉が不調であった場合等に，ストライキなどの労働争議を起こすことで，労働条件の改善などを求める権利。

→ よって，②の選択肢は不適当。　＝　②が正解。

③ 団結権は，労働組合法によって具体化されている。

⬇

労働組合法第１条（抜粋）　この法律は，労働者が使用者との交渉において対等の立場に立つことを促進することにより労働者の地位を向上させること，労働者が（中略）自主的に労働組合を組織し，団結することを擁護すること並びに使用者と労働者との関係を規制する労働協約を締結するための団体交渉をすること及びその手続を助成することを目的とする。

→ よって，③の選択肢は正しい。

④ 団結権は，団体交渉権，団体行動権（争議権）とあわせて労働三権と呼ばれる。

⬇

日本国憲法第 28 条　勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は，これを保障する。

→ よって，④の選択肢は正しい。

例題４

国際労働機関（ＩＬＯ）に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

① ＩＬＯは，ベルサイユ条約にもとづいて設立された。
② ＩＬＯは，現在，国際連合の専門機関の一つである。
③ ＩＬＯは，加盟国の政府，使用者，労働者の代表により運営される。
④ ＩＬＯは，加盟国の労働条件を改善する権限を有する。

① ＩＬＯは，ベルサイユ条約にもとづいて設立された。

⬇

20 世紀に入り，労働者が使用者に対抗するための権利を求め，各国で活発に運動を起こし，1917 年には，労働者のための国家建設を目指してロシア革命が勃発した。

この動きを受け，第一次世界大戦終結のために 1919 年に開かれたパリ講和会議では，国際労働機関の設立が合意され，ベルサイユ条約にはその規約も記載された。

→ よって，①の選択肢は正しい。

② ＩＬＯは，現在，国際連合の専門機関の一つである。

⬇

国際連合の専門機関とは，「経済的，社会的，文化的，教育的及び保健的分野並びに関係分野において（中略）広い国際的責任を有する」機関である（国連憲章第 57 条）。

1946 年，ＩＬＯは国際連合と協定を結び，国際連合において最初の専門機関となり，国際連合の目的達成の一翼を担うこととなった。

→ よって，②の選択肢は正しい。

③ ＩＬＯは，加盟国の政府，使用者，労働者の代表により運営される。

⬇

毎年１回，例年６月に開催されるＩＬＯ総会において，加盟各国は，政府代表２名，労働者代表１名，使用者代表１名の計４名を出席させる。政・労・使の各代表は，それぞれ独立して発言や投票を行う。

→ よって，③の選択肢は正しい。

④　ＩＬＯは，加盟国の労働条件を改善する権限を有する。



ＩＬＯは，主要戦略目標としている「仕事の創出」，「社会的保護の拡充（社会保障の充実）」，「社会対話の推進（政・労・使の話し合いの促進）」，「仕事における権利の保障」を推進するための勧告を行うことはあるが，加盟国の労働条件を改善する権限までは持っていない。

→　よって，④の選択肢は不適当。　＝　④が正解。

例題５

介護保険制度に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

①　介護保険は，40 歳以上の国民に加入が義務付けられている。
②　介護サービスの利用には，要介護認定が前提となっている。
③　介護保険の運営主体はおもに市町村である。
④　介護サービスの利用者は，費用の３割を負担することになっている。

①　介護保険は，40 歳以上の国民に加入が義務付けられている。



介護保険法第９条は，
65 歳以上の者を「第１号被保険者」，
40 歳以上 65 歳未満の者を「第２号被保険者」
としており，40 歳以上の国民に加入を義務付けている。

→　よって，①の選択肢は正しい。

②　介護サービスの利用には，要介護認定が前提となっている。



介護保険法第 19 条　介護給付を受けようとする被保険者は，要介護者に該当すること及びその該当する要介護状態区分について，市町村の認定を受けなければならない。

→　各市町村の介護認定審査会により，要介護５～１または要支援２・１のいずれに該当するかの認定を受ける。

→　よって，②の選択肢は正しい。

③　介護保険の運営主体はおもに市町村である。

⬇

介護保険法第３条　市町村及び特別区は，この法律の定めるところにより，介護保険を行うものとする。

→　介護保険の運営主体（保険者）は，各市町村と，東京 23 区の各区である。

→　よって，③の選択肢は正しい。

④　介護サービスの利用者は，費用の３割を負担することになっている。

⬇

介護保険法第 41 条などにより，介護サービスを利用した場合，介護保険から支給される金額は，サービスにかかった費用の９割であり，残りの１割を，利用者が自己負担することとなっている（2015 年８月から，一定以上の所得のある者は２割自己負担）。

→　よって，④の選択肢は不適当。　＝　④が正解。

《大問Ⅲ　「現代社会系」分野からの出題》

環境問題，男女共同参画社会，情報化社会，人口問題，農業・食糧問題と，多様な単元からの出題傾向！「現代の社会」で問題となっていることに関心を向けつつ，出題の対策を立てよう！

ＰＯＩＮＴ！

「現代の社会」が出題テーマと言えども，実際に問われているのは教科書に載っている内容がほとんど！新聞やニュースの内容と，普段の学習をリンクさせる意識を持とう！

例題６

貿易自由化の動きと農業の関係についての記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

①　貿易自由化により，海外から安い農産物が供給されるようになった。
②　日本は，中国からの農産物輸入の急増に対して，暫定的なセーフガードを発動したことがある。
③　1990 年代の新食糧法（主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律）施行で，食糧管理制度は廃止された。
④　ケネディ・ラウンドで政府は米の部分開放にふみきり，まず国内消費量の一定量をミニマム・アクセスとして輸入することで合意した。

① 貿易自由化により，海外から安い農産物が供給されるようになった。

⬇

コメの価格（2013 年）

国際価格	日本国内の価格
約 46，662 円／1 トン	約 239，017 円／1 トン

※2013 年７月時点の為替相場で計算
（1 米ドル＝101 円）
※農林水産政策研究所「世界の食料需給見通し」を基に作成。
→ よって，①の選択肢は正しい。

② 日本は，中国からの農産物輸入の急増に対して，暫定的なセーフガードを発動したことがある。

⬇

セーフガード（緊急輸入制限）とは，自国の産業に重大な被害を及ぼす輸入品目に対して，国が課す制限措置のこと。ＧＡＴＴ（関税と貿易に関する一般協定）では，自由貿易の原則の例外として認められており，ＧＡＴＴを引き継いだＷＴＯ（世界貿易機関）でも認められている。2001 年，日本政府は，中華人民共和国が輸出するイグサ，生しいたけ，ネギの急激な輸入増に対抗するために，セーフガードを発動した。
→ よって，②の選択肢は正しい。

③ 1990 年代の新食糧法（主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律）施行で，食糧管理制度は廃止された。

⬇

1942　食糧管理法制定（食糧管理制度スタート）
　　政府が，米を農家から全量買い上げ，米の流通・価格を統制していた。
　　その後も，農家の所得（生産者米価）を維持するため，食糧管理制度を継続していたが，
　　米余りや「食管赤字」が発生。
1995　新食糧法施行　＝　食糧管理法廃止
→ よって，③の選択肢は正しい。

④ ケネディ・ラウンドで政府は米の部分開放にふみきり，まず国内消費量の一定量をミニマム・アクセスとして輸入することで合意した。

⬇

1986 年に開始されたＧＡＴＴウルグアイ・ラウンドの中で，農産物貿易の自由化が議題となり，米の輸入を行っていなかった日本に対し，輸入自由化が求められた。
それに対し，日本は，ミニマム・アクセス（最低輸入義務量）を設定し，年々それを引き上げていくことを合意し，1995 年から実施した（部分開放・段階的自由化）。
→ よって，④の選択肢は不適当。　＝　④が正解。

例題７

地球環境問題に対応するための議定書，条約に関する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

① モントリオール条約は，水鳥の保護を目的に，国際的に重要な湿地を登録・保護することを義務づけた。
② ラムサール条約は，種の保存のため，絶滅のおそれがある野生動植物の取り引きを規制している。
③ 地球温暖化防止のため温室効果ガスの排出削減目標などを定めたのが京都議定書である。
④ オゾン層保護のため，フロンガスの生産・消費の全廃を決めたのがワシントン条約である。

① モントリオール条約は，水鳥の保護を目的に，国際的に重要な湿地を登録・保護することを義務づけた。

⬇

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」が，カスピ海に面するイランの都市・ラムサールで 1971 年に採択（1975 年発効）され，いわゆる「ラムサール条約湿地」として登録された湿地は，1524 ヶ所にのぼる（2014 年現在）。

→ よって，①の選択肢は不適当。

② ラムサール条約は，種の保存のため，絶滅のおそれがある野生動植物の取り引きを規制している。

⬇

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」が，アメリカの首都・ワシントンＤ．Ｃ．で 1973 年に採択（1975 年発効）され，特にその中でも，絶滅のおそれのある種で取引により影響を受ける種として掲げられるものについては，商業目的の国際取引が制限される。約 1,000 種の動植物が該当する。

→ よって，②の選択肢は不適当。

③ 地球温暖化防止のため温室効果ガスの排出削減目標などを定めたのが京都議定書である。

⬇

1992 年　気候変動枠組み条約（地球温暖化防止条約）が，国連環境開発会議で採択される。
1997 年　京都市で第３回気候変動枠組み条約締約国会議（ＣＯＰ３）が開催される。
→ 京都議定書採択
2012 年末までに，先進国全体で 5．2%の温室効果ガス削減（1990 年比）。

→ よって，③の選択肢は正しい。　＝　③が正解。

④　オゾン層保護のため，フロンガスの生産・消費の全廃を決めたのがワシントン条約である。

↓

1985 年　ウィーン条約（オゾン層保護条約）採択。
1987 年　モントリオール議定書採択。
　　先進国は 1996 年までにフロン全廃，
　　開発途上国は 2015 年までにフロン全廃を目標とする。
→　よって，④の選択肢は不適当。